

事業者意見交換及び地域別意見交換で出された主な意見

	No.	発言者	意見の趣旨	意見の内容
総 則	1	地球温暖化防止活動推進員	条例名	条例見直しはメッセージを伝えるチャンスであり、温暖化防止はもう古く、緩和や適応という言葉に変わってきている。広く条例を知ってもらうためにも 条例名を変えてはどうか。
	2	地球温暖化防止活動推進員	経済との両立	時代はカーシェアリング等「買う」から「使う」へ変化してきている。こういった 環境に配慮した中でお金を稼ぐ仕組み づくりが今後必要になっていくのではないかと。
	3	関係団体、事業者、市町村 計7団体	経済との両立	「ゼロカーボン推進のため」だけではなかなか実施は難しい。「 ゼロカーボン推進を利益につなげる 」方向に誘導していかなければ、民間事業者もついてこないし、目標も達成できないだろう。
	4	関係団体	産官学連携	産・官のみならず、やはり学の部分も大事。 大学や高専等と連携 し、そういった知見を取り入れながら進めてほしい。
	5	地球温暖化防止活動推進員、 関係団体 計2団体	人づくり（学校教育）	学校 での総合学習の時間等を活用しながら、子ども達への意識付けをし、子どもから家庭に持ち帰ってもらうことで 大人の意識変容、行動変容 へ繋げていくことが必要ではないか。環境教育は、脱炭素化の意識の向上だけでなく、 子どもの成長 そのものにも寄与すると思う。
	6	関係団体、事業者 計13団体	補助金等の財政的支援	ゼロカーボン北海道の理念や方向性については理解できるが、再生可能エネルギーへの転換や次世代自動車の導入は コスト が掛かる話であり、 補助金等のサポート がないと普及はなかなか進まないのではないかと。
	7	北海道地球温暖化防止活動推進員	道民向けのインセンティブ	意識を変えていくためには町内会対策が必要であると、町内会長を18年やっていて感じている。町内会には環境衛生部会があるが脱炭素の考えはなく、 インセンティブを与えながら意識変容 を促すことが必要。
	8	市町村	道民向けのインセンティブ	東京都では省エネ家電への買い換えで ポイントによる補助 を行っているが、北海道でも市民向けの効果的な施策を展開してほしい。
計 画 等	9	関係団体 計9団体	具体的な方策・進捗管理	ゼロカーボン北海道を目指す上で、2050年を逆算した 短期計画等 も必要ではないか。そういったものが道から示されないと、事業者も何にどのように取り組んで削減を進めていったら良いのかイメージが湧かないのではないかと。

事業者意見交換及び地域別意見交換で出された主な意見

参考資料 2

No.	発言者	意見の趣旨	意見の内容
排出量報告制度	10 関係団体、事業者、市町村計8団体	排出量報告制度 (事務の簡素化)	報告制度については、事業者からすると負担である。国、道、市町村と別々に提出するのではなく、 1つを提出することで完結するような形に簡素化 されると理想ではないか。また、紙媒体での提出ではなく、選択式で簡単に提出できるような形にすれば事業者の負担だけでなく、集計する側の負担も減るのではないか。
	11 関係団体、事業者、市町村計6団体	排出量報告制度 (中小企業の簡易な報告)	中小企業に報告対象を広げることに對しても 賛成 であるが、そもそも排出量の計算方法がわからないと思うので、例えば電気使用量を入力すると自動で計算されるような、あまり負担とならない 簡単な形で実施 してほしい。
	12 関係団体	排出量報告制度 (トラック)	排出量報告制度の対象事業者の規模要件について、現在はトラック200台以上となっているが、この規模要件を引き下げると、報告制度の対象事業者が増えることから、 事業者の負担が増大 する。未報告でも罰則がないことから、 報告を行わない業者が出て来る のではないか。
	13 関係団体	排出量報告制度 (バス)	現在、排出量報告制度対象のバス会社（バス200台以上所有）は4社あり、この規模要件を200台から100台に変更した場合、報告対象のバス会社は10社になる。 対象のバス会社が増えること自体それほど問題ではない と思うが、今まで我々も経費削減に努力しており、規模要件の引き下げが、温室効果ガス排出量 削減に繋がるかは疑問 である。
	14 関係団体	排出量報告制度 (タクシー)	対象範囲を拡大するのは、コロナの影響で経営が逼迫している中、さらに事務量が増えるのでかなり 酷な話 である。アプリ等で簡単に報告できるのであれば負担は少ないかもしれないが、 提出しない事業者も出てくる のではと思う。
	15 関係団体	排出量報告制度 (中小企業の簡易な報告)	報告制度については、事業者の規模を下げれば下げるほど回答率は下がると思うし、事業者には色々なところからアンケートや調査が来るので、これ以上増えるのは負担になると思う。報告方法を電子化して簡単にと云うが、小さい事業者になるほど 電子化への対応が出来ておらず 、地道に DX を進めていくしかないのだが、それが現状である。
	16 関係団体、市町村 計2団体	排出量報告制度 (有効活用)	報告頂いたデータの中から 削減量の多い事業者 をピックアップし、実際に訪問し情報収集することで事例が蓄積されていき、それを フィードバック することで他の事業者の取組が推進されるのではないか。
17 事業者	排出量報告制度 (有効活用)	排出量報告制度において285事業者からの提出が多いのか、少ないのかという 現状把握 に努めていただきたい。また、こういった報告制度は事業者にとっては負担にもなってしまうことから、 メリットとのバランス を考えながらデータの収集をして、今後の対策を考えてほしい。	

事業者意見交換及び地域別意見交換で出された主な意見

参考資料 2

No.	発言者	意見の趣旨	意見の内容
18	関係団体	特定駐車場（アイドリングストップ）	アイドリングストップしない車が多く見られるのは、コンビニの駐車場であると思うので、 コンビニに協力 をしてもらってはどうか。
19	関係団体 計2団体	次世代自動車（インフラ）	EVの普及については、EV充電施設が少なく、北海道は都市間距離が長い。まずは インフラ整備 をなかなか普及しないのではないか。
20	関係団体	次世代自動車（インフラ）	駐車場にEV充電設備を設置すると、その分駐車スペースが減ってしまい、 営業利益に影響 が出る。EV充電設備を設置するなら、一晩車を駐車し続けるような月極駐車場、賃貸・分譲マンションの駐車場が良いと思う。ホテルの駐車場も良いと思う。一時的に駐車するコインパーキングはあまり意味がないのではないか。
21	関係団体 計2団体	次世代自動車（インフラ）	次世代自動車はコストだけでなくインフラ等の課題もまだまだ多く、 現時点で営業に導入するのは難しい。
22	関係団体	次世代自動車（コスト）	トヨタの販売店でEVの急速充電施設を設置する予定だが、1台設置に約1,000万円の費用がかかるとのこと。 コスト回収 できるかが課題のようだ。
23	関係団体	次世代自動車（コスト）	ハイブリッド車の導入が増えてきているが、やはり導入に コスト が掛かることから、多くの台数を入れることは難しい。
24	市町村	次世代自動車（地域特性）	EVの走行距離や4WD車種がないことも課題になる。北海道の条例見直しでもEVの導入促進とあるが、4WDなどの 北海道のニーズ に合う視点の規定も必要ではないか。
25	関係団体、事業者 計5団体	次世代自動車（地域特性）	本州に比べると北海道は 寒冷 であることから走行距離が半分程度になると言われており、現実的に今の段階で 実用化するのは難しい のではないか。
26	事業者	次世代自動車（地域特性）	バッテリーEVは北海道だと寒冷であるため本州と比べると充電回数が多くなり、電力使用量が増えることになる。再エネ以外の電力だとCO2が排出されることから、その辺のバランスを見極めて慎重に進めていくべき。EVは普及したものの、結果的にCO2が増えてしまうのであれば本末転倒である。EVを普及することにより、 CO2削減に繋がるという根拠 を持って進めていく必要があるのではないか。
27	事業者	特定駐車場（充電設備の設置）	港湾エリアにも大きな駐車場はあるが充電需要がないところであり、 一律ではなく大型商業施設等、その駐車場の用途を考慮 して進めていくことが望ましい。
28	関係団体	特定駐車場（充電設備の設置）	大規模駐車場へのEV充電設備の設置を促進する 努力規定 なら、特に 問題ない 。我々の協会も、EV充電設備の設置に努める旨を協会の規定に盛り込むことを検討したい。
29	関係団体	運送・物流	我々は荷主からの依頼に従って配送を行っており、簡単に 共同配送はできない 。荷主側の理解が必要だと考える。また、積荷の共同運送や、片荷回避することで、他業者の仕事を奪ってしまい、結果として運送料の値崩れが起きる懸念がある。我々としては 積極的に実施できない 。

自動車使用

事業者意見交換及び地域別意見交換で出された主な意見

	No.	発言者	意見の趣旨	意見の内容
機 械 器 具	30	関係団体	特定機械器具	「5台以上」の撤廃も、4品目の他に電気便座や蛍光灯器具を追加した場合も、共に特に 不都合はない と思う。省エネ性能の説明などは、ど んどんやるべき。
建 築 物	31	関係団体	建築物（環境配慮 計画書）	新築・改築時のエネルギーの効率的利用に関する届出は意味があると思 うが、 修繕時に係る届出 は規模にもよる、 どの程度効果があるか疑 問 。
	32	関係団体	建築物（再エネ・ 道産材）	再エネ導入や道産木材の使用 に関する規定は、大規模な建築等につい ては検討しても良いと思うが、 小規模な建築では効果が薄い と考えら れることから、あまり意味がないのではないかと。
	33	関係団体 計3団体	建築物（環境性能 説明）	設計者から建築主への環境情報の提供に係る規定は、 努力規定ならば 問題ない 。最近では建築物の環境性能についてもお客様へのセールスポ イントになっている。義務化されなくてもセールスポイントであれば、お 客様へは説明するので、 義務化はしないでほしい 。
	34	関係団体、市町村 計2団体	建築物（ZEB・ ZEH）	努力規定ならば問題ない が、 義務化はしないでほしい 。ZEBやZEHとい えば聞こえは良いが、本当にエネルギー消費ゼロが実現できている のか疑問。
	35	市町村	建築物（ZEB・ ZEH）	住宅におけるガス・灯油のエネルギー消費が課題と考えており、道条 例においても住宅のエネルギー消費削減のため、 ZEB・ZEH化を促進 する方向性を規定すべき ではないかと。
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー	36	事業者	再生可能エネル ギー（地産地消）	北海道には再エネ電力の 安定的な供給と地産地消 の取組を推進してほ しい。
	37	事業者	再生可能エネル ギー（インフラの 有効活用）	エネルギーの転換が進むことが予想されるが、 既存のエネルギーイン フラを有効活用 していく施策が必要。そうすることで インフラコスト が抑えられる。
	38	関係団体	再生可能エネル ギー（地域特性）	再エネを普及させるのは良いことだが、道内それぞれの 地域特性 に応 じてメリハリを付けるような進め方が必要ではないかと。
	39	事業者	再生可能エネル ギー（景観保全）	再エネの推進について、 地元はそのエネルギーが還元されていないの が残念であり課題だ と思う。また、 景観保全 の観点からもバランスが 重要で、せっかく観光に来たのに大自然のはずが太陽光パネルばかり だと残念な気持ちになる。パネルが廃棄物として将来の負の遺産にな るのではとの懸念もあり、そういった問題についても検討していかな ければならない。

事業者意見交換及び地域別意見交換で出された主な意見

	No.	発言者	意見の趣旨	意見の内容
森林保全等	40	関係団体	森林の保全・整備	切って・植えて・使うという 循環 をしっかりと継続していくことが、CO2削減や環境問題に大きく貢献するのではないかと。ただ、 働き手がい ないという課題が深刻であり、労働者の確保を含めて、道産材利用の体制を構築していくことが必要である。
	41	事業者	藻場・干潟	ブルーカーボン については漁業者・企業・北海道が連携し、 全国に先行 する形で進めてほしい。
	42	関係団体	地産地消	生産者は地元の物は地元で食べてほしいという思いである。 学校給食等 に取り入れてもらえると、地産地消の取組は進むのではと思うが、十勝の農産物は加工してから製品化させる物も多いため、取組には限界がある。
理解の促進	43	関係団体、事業者 計2団体	理解の促進	ゼロカーボンとは何なのか、道民一人一人が自分に何が出来るのかとこのことを認識することで、北海道全体での取組につながると思うので、北海道にはそういった 普及啓発、情報発信 をお願いしたい。
	44	地球温暖化防止活動推進員	理解の促進	まずは脱炭素化が必要なんだという意識を持ってもらうことが必要であると思うので、 アンケート調査 や 講演会 などを実施すると良い。
ライフスタイル等	45	関係団体	ゼロカーボン行動の促進	新型コロナウイルスの影響で 在宅勤務 が急激に進んだが、自家用車によるCO2排出量の削減等の観点から、コロナが終息した後も脱炭素の取組として 積極的に推進 していくべきではないか。
	46	地球温暖化防止活動推進員	道民の温室効果ガスの排出抑制	ゼロカーボン北海道を目指すには 高齢者に絞った施策 が必要だと思う。高齢者は 家に居る時間が長い にも関わらず、古い電化製品を長く使っていたり、機密性の低い住宅に住んでいるケースが多いように思う。
	47	北海道地球温暖化防止活動推進員、関係団体 計2団体	廃棄物の抑制	フードドライブ の仕組みがあれば、余った食材などを廃棄せずに済むと思うが、実現には 物流が課題 である。
	48	関係団体	廃棄物の抑制	家庭ごみで一番多いのはプラスチックごみ。食品はほとんどが包装にプラスチックが使用されているが、 企業や消費者と協働 で考えて、 プラスチックが出ない生活の実現 に取り組んでほしい。
	49	地球温暖化防止活動推進員	冷暖房時の温度等	真冬でも暖房を暑いぐらい付け、半袖・短パン姿でアイスを食べるといった 北海道民のライフスタイルが問題視 されている。こういった部分からもやはり 意識変容 が必要ではないか。
その他	50	地球温暖化防止活動推進員	わかりやすい工夫	条文は内容を分かりやすくするために例えば、章名も自動車だけではなく、自動車・交通などにすることで、広い意味があることを 一目で分かるように工夫 して欲しい。
	51	地球温暖化防止活動推進員	一般の人が意見を出す場所	パブコメでは語句の修正はあるが、 一般の方が意見を出す場所 を作って欲しい。